

| | | | | | | |
|-----|------|-------------|---------------------------|---------------------------|--|---|
| 302 | 資料編 | 資料 1-4-4 | 都道府県情報化指数 | CATV契約数世帯比 | 都道府県別の自主放送を行う許可施設の加入世帯数(平成15年度末)を、住民基本台帳(平成15年3月31日現在)に基づく都道府県別世帯数で除した数値は、 別紙 | 白書記載の数値は、都道府県別の自主放送を行う許可施設以外のケーブルテレビを含めた契約数(平成15年度末)を、住民基本台帳(平成15年3月31日現在)に基づく都道府県別世帯数で除した数値 |
| | 本編目次 | | 第1章第1節1(3)IP電話とホットスポットの普及 | | (3)IP電話と公衆無線LANサービス等の普及 | (3)IP電話とホットスポットの普及 |
| 12 | 第1章 | 第1節 | 1 進化するネットワークインフラ | (3)IP電話とホットスポットの普及 | ホットスポットを全て公衆無線LANサービス等に修正。また、(注)を追加。詳細は 別紙2 | |
| 23 | 第1章 | 第1節 | 3 ユビキタスネットワークへの進化 | | 携帯電話等のモバイル端末の利用状況では、インターネット対応端末やカメラ付き端末に代表される高度化されたサービスの普及が進展しており、公衆無線LANサービス等の提供エリアが拡大される等、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境が整備されつつある。 | 携帯電話等のモバイル端末の利用状況では、インターネット対応端末やカメラ付き端末に代表される高度化されたサービスの普及が進展しており、ホットスポットの整備等、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境が整備されつつある。 |
| 70 | 第1章 | 第3節 | 2 企業のネットワーク活用の今後の展望 | (1)国内外における新たなネットワーク活用の萌芽例 | 例えば、ある企業では、オフィスには社員の2割分の執務スペースのみを確保し、その日の仕事の都合に応じて自宅のパソコンや社外の公衆無線LANサービス等の提供エリア、顧客先等からネットワークに接続して業務する勤労形態をとっている。 | 例えば、ある企業では、オフィスには社員の2割分の執務スペースのみを確保し、その日の仕事の都合に応じて自宅のパソコンや社外のホットスポット、顧客先等からネットワークに接続して業務する勤労形態をとっている。 |
| 88 | 第1章 | 第4節 | 1 ユビキタスネットワーク社会の姿 | | 図表 情報通新社会の進展とユビキタスネットワーク社会の独自性 ・小型パソコン等を公衆無線LANサービス等の提供エリアでネットワーク接続することが可能になる | 図表 情報通新社会の進展とユビキタスネットワーク社会の独自性 ・小型パソコン等をホットスポットでネットワーク接続することが可能になる |
| 333 | 用語解説 | | ほ | | (「ホットスポット」の項目を削除し、索引「こ」に以下を挿入) 公衆無線LANサービス・店舗開放型無線LANサービス ホテル・レストラン等の店舗や、空港・駅等の公共空間で、無線LAN等の無線アクセス機器を設置して提供している高速インターネット接続サービス | ホットスポット ホテル・レストラン等の店舗や、空港・駅等の公共空間で、無線LAN等の無線アクセス機器を設置し、高速インターネット接続サービスを提供している場所 |